

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 英一郎
【本店の所在の場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地
【電話番号】	076(469)9107(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	6,907,757	7,068,025	29,671,343
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	518,424	23,729	1,291,539
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	365,123	211,950	373,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,496	1,309,978	1,861,363
純資産額 (千円)	21,223,390	23,457,586	22,722,975
総資産額 (千円)	35,833,670	36,866,231	36,842,203
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	37.41	21.71	38.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	46.8	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第71期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰、中国上海におけるロックダウン等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整により、全世界の販売台数は前期までの回復には至りませんでした。

このような環境の中、売上高につきましては、サプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整による減収はありましたものの、モビリティ事業の拡大及び為替換算効果により、7,068百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。損益につきましては、構造改革実施等に伴う固定費削減はありましたものの、大幅な減産影響により、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益440百万円）、経常損失23百万円（前年同四半期は経常利益518百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円）となりました。

当社は、2030年ビジョン「Change the Future～技術と創造力で新時代に新価値を提供します～」を達成するために、既存の自動車部品製造事業を「深化」して収益力・競争力をより強固にする経営と、イノベーションによる新たな成長機会を「探索」し、ビジネスとしてもものにしていく経営の両立が重要と考えております。そこで、これまでの機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更し、既存の自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」、事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」を設置し、この2つの事業部に、既存の自動車販売事業である「モビリティ事業部」を加え3事業部制とし、報告セグメントについても同様に事業セグメントに変更いたします。事業部制への移行により、各事業部がその役割に集中して取り組める環境の整備と成果の透明性を向上させ、2030年ビジョンの実現に図ってまいります。

なお、それに伴い当第1四半期連結会計期間より前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 部品製造事業

売上高につきましては、電動化領域におけるアルミ部品等の新規立上り部品がありましたものの、サプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整等により5,638百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、損益につきましては、構造改革実施等に伴う固定費削減はありましたものの、大幅な減産影響により6百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益401百万円）となりました。

#### モビリティ事業

売上高につきましては、半導体不足等によるメーカーからの納車遅れはありましたものの、店舗増加及び好調な二輪販売の事業拡大により1,269百万円（前年同四半期比11.2%増）となり、損益につきましては、吸収合併に伴う一時的な固定費の増加により7百万円のセグメント利益（前年同四半期比81.5%減）となりました。

#### ソリューション事業

当事業部では、F A（ファクトリーオートメーション）設備の開発を推進し、モノづくり現場での問題解決に貢献するF A設備・ソフトウェア事業及び当社独自の接着剤技術を接着積層モーターコアの製造技術や、その他のモーター部品製造技術へ転用し、モーターの高効率化に貢献するモーター部品製造技術事業を戦略事業として、開発及び営業販売活動を推進しております。売上高につきましては、F A関連設備の販売により160百万円（前年同四半期はセグメント売上高2百万円）となり、損益につきましては、65百万円のセグメント損失（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

総資産につきましては、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、36,866百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、710百万円減少し、13,408百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、734百万円増加し、23,457百万円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,759,600	97,596	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,596	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中精密工業株式会社	富山県富山市婦中町島田328番地	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,821,027	6,062,210
受取手形及び売掛金	3,528,591	3,177,195
商品及び製品	1,650,429	1,700,542
仕掛品	1,339,540	1,266,667
原材料及び貯蔵品	3,098,486	3,746,666
その他	307,319	389,628
流動資産合計	16,745,395	16,342,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,251,987	6,720,911
機械装置及び運搬具(純額)	7,186,702	7,024,873
土地	2,375,611	2,722,525
その他(純額)	841,603	960,624
有形固定資産合計	16,655,905	17,428,935
無形固定資産		
のれん	-	122,986
その他	195,188	189,753
無形固定資産合計	195,188	312,739
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,737	2,202,047
その他	448,975	579,598
投資その他の資産合計	3,245,713	2,781,645
固定資産合計	20,096,807	20,523,320
資産合計	36,842,203	36,866,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,411	1,616,889
電子記録債務	472,345	387,248
短期借入金	2,720,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,948	1,706,571
未払法人税等	194,328	153,324
その他	3,088,370	2,847,888
流動負債合計	9,739,403	9,351,922
固定負債		
長期借入金	3,308,332	2,992,590
退職給付に係る負債	137,735	147,238
資産除去債務	94,549	96,948
その他	839,206	819,945
固定負債合計	4,379,824	4,056,722
負債合計	14,119,227	13,408,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,121,076	12,879,843
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	13,942,831	13,701,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,450	560,522
為替換算調整勘定	1,941,379	3,001,276
その他の包括利益累計額合計	2,559,830	3,561,799
非支配株主持分	6,220,313	6,194,188
純資産合計	22,722,975	23,457,586
負債純資産合計	36,842,203	36,866,231

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,907,757	7,068,025
売上原価	5,642,224	6,259,761
売上総利益	1,265,532	808,263
販売費及び一般管理費	825,356	841,615
営業利益又は営業損失( )	440,176	33,352
営業外収益		
受取利息	10,878	11,305
受取配当金	36,814	41,151
受取補償金	35,372	-
その他	14,938	8,938
営業外収益合計	98,005	61,394
営業外費用		
支払利息	15,382	18,765
為替差損	3,456	32,151
その他	917	855
営業外費用合計	19,756	51,771
経常利益又は経常損失( )	518,424	23,729
特別利益		
固定資産売却益	44	10,240
特別利益合計	44	10,240
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	336	10,460
減損損失	2,661	-
ゴルフ会員権売却損	1,018	-
特別損失合計	4,016	10,464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	514,452	23,953
法人税等	142,628	149,445
四半期純利益又は四半期純損失( )	371,824	173,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,701	38,552
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	365,123	211,950

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	371,824	173,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,002	59,056
為替換算調整勘定	64,419	1,542,433
退職給付に係る調整額	19,911	-
その他の包括利益合計	39,328	1,483,377
四半期包括利益	332,496	1,309,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,714	781,270
非支配株主に係る四半期包括利益	70,217	528,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更したことに伴い、「注記事項(収益認識関係)」の顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関して、報告セグメントと地域別に収益の分解情報を示す区分に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「注記事項(収益認識関係)」の組替を行っております。

前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大影響の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員2名	1,270千円	従業員2名	1,184千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	663,810千円	668,786千円
のれんの償却額	-千円	6,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	29,282	3	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	5,762,996	2,494	1,142,267	6,907,757	-	6,907,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	138,153	759	138,912	138,912	-
計	5,762,996	140,647	1,143,026	7,046,670	138,912	6,907,757
セグメント利益又は 損失( )	401,768	2,365	39,044	443,179	3,002	440,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	443,179
セグメント間取引消去	4,499
有形固定資産の未実現利益の調整額	7,502
四半期連結損益計算書の営業利益	440,176

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	5,638,058	160,065	1,269,901	7,068,025	-	7,068,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	17,760	770	19,164	19,164	-
計	5,638,693	177,825	1,270,671	7,087,190	19,164	7,068,025
セグメント利益又は 損失( )	6,513	65,850	7,236	65,127	31,774	33,352

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,127
セグメント間取引消去	10,276
有形固定資産の未実現利益の調整額	21,498
四半期連結損益計算書の営業損失( )	33,352

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「モビリティ事業」セグメントにおいて、2022年4月1日付けで高岡ホンダ自販株式会社を吸収合併いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においては129,459千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、これまでの機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、従来「日本」「米国」「タイ」及び「ベトナム」としていた報告セグメントを、「部品製造事業」「ソリューション事業」及び「モビリティ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社連結子会社である株式会社ホンダ自販タナカ(以下、「ホンダ自販タナカ」)は、高岡ホンダ自販株式会社(以下、「高岡ホンダ自販」)を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 高岡ホンダ自販

事業の内容 自動車販売、自動車整備、自動車保険代理業

(2) 企業結合を行った主な理由

富山県でのネットワークを広げ、モビリティ事業の競争力を強化するため。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

ホンダ自販タナカを存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ホンダ自販タナカ

(6) 合併による議決権比率

合併により、当社のホンダ自販タナカに対する議決権比率は71.43%となっております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ホンダ自販タナカを存続会社とする合併により取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

4月1日に合併しているため、高岡ホンダ自販の業績は全てホンダ自販タナカの業績に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付したホンダ自販タナカの普通株式の時価	62,712千円
-------	----------------------------	----------

取得原価		62,712千円
------	--	----------

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

高岡ホンダ自販の普通株式1株に対してホンダ自販タナカの普通株式0.022株

(2) 合併比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに合併比率の算定を依頼し、提出された結果に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

(3) 交付した株式数

普通株式 8,800株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

129,459千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	2,411,967	2,494	1,142,267	3,556,728
米国	1,890,908	-	-	1,890,908
タイ	1,249,374	-	-	1,249,374
ベトナム	210,746	-	-	210,746
顧客との契約から 生じる収益	5,762,996	2,494	1,142,267	6,907,757
外部顧客への売上高	5,762,996	2,494	1,142,267	6,907,757

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	
日本	1,859,049	160,065	1,269,901	3,289,016
米国	2,079,028	-	-	2,079,028
タイ	1,428,378	-	-	1,428,378
ベトナム	271,602	-	-	271,602
顧客との契約から 生じる収益	5,638,058	160,065	1,269,901	7,068,025
外部顧客への売上高	5,638,058	160,065	1,269,901	7,068,025

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	37円41銭	21円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	365,123	211,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損失( )(千円)	365,123	211,950
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。